

大綱 1 安全・安心										
施策 11 災害対策										
実施施策 111 災害発生時の支援体制整備										
創生 評価部局： 総務部 関連部局： 消防局										
実施施策の目標		多くの市民が災害に対する自身や家族のリスクを知り、その為の安全確保手段や避難行動等を理解し備えるよう啓発を進めるとともに、地域団体をはじめ各種団体、事業所が共助意識を持てるよう必要な支援を行う。 防災関係機関はもとより、地域団体や社会福祉施設等において、防災訓練や啓発事業を通じて、実践的な災害対応力を高める。 全ての地域団体において、避難行動要支援（災害時要援護）者に対する基本的な支援体制を構築し、訓練等を通じて対応力を高める。								
令和7年度の計画		避難行動要支援者支援システムを活用し、地域団体や福祉施設・事業所等の協力を得ながら、高齢者や障がい者などの避難行動要支援者への支援・啓発を図る。 災害時の救助救援への協力応援体制を強化するため、応援協定や災害サポート登録制度の活用を進める。 自助と地域での共助を中心とした防災意識の向上を目的に、地域団体やNPO、防災士と連携してイベントや出前講座を開催する。 近年の災害による被災地対応や、国・県の動きを鑑みて、地域防災計画はじめ危機管理対応計画の見直しを進める。								
令和7年度事後評価		☆☆☆	評価の理由	共助の取組である「避難行動要支援者制度」では、対象者への制度の啓発に加え、窓口での案内や関係部局との連携など複数の取組により、目標値を上回ることができた。また、防災啓発事業による出前講座、防災イベント等に多くの市民の方に参加頂き、防災意識の啓発を図ることができたが、災害時協定・サポート登録制度活用事業については、相手方との協議に時間を要するなどにより目標値を達成することができなかった。 また、防災訓練事業については、参加者数は目標値を下回ったものの、訓練に参加できない方に対しても出前講座を通して携帯トイレの使用方法などの実技指導や動画による組立式仮設トイレの組立案内など、訓練に近い内容を実施することで、地域の防災力向上の取組を進めた。						
成果		災害時要配慮者支援事業では、高齢者や障がい者などの避難行動要支援者への支援制度についての啓発と地域への協力依頼を実施した。 災害時協定・サポート登録制度活用事業では、災害時の協力応援体制を強化するため、発電機、仮設トイレなどのレンタル資機材の提供、電動車両等の支援といった3件の新たな災害時協定の締結に加えて、協定内容の充実を目的に1件の協定見直しを行った。 防災啓発事業では、男女共同参画の視点（女性避難者への視点）を取り入れた避難所運営をテーマとするNPO法人との防災講座を開催したほか、防災イベントや市内2か所の商業施設での防災啓発活動を実施するなど、市民の防災意識の向上に取り組んだ。								
課題		能登半島地震を契機に、男女共同参画の視点や多様なニーズに対応した避難所整備が求められていることから、計画段階での女性の参画を進めるため、防災会議の女性委員比率の増加や、避難所整備に必要な資機材を扱う事業者や日用品などの応急対策物資等の供給事業者との協定締結の増加に取り組む必要がある。 また、災害時には地域の協力のもと迅速に避難所設営を行うため、自主防災訓練で組立式仮設トイレを使用した訓練などを実施していく必要があるが、毎年訓練を実施している小学校区がある一方で、実施できていない小学校区があるなど地域によって偏りが生じていることから、訓練の実施箇所を増やして偏りを是正していく必要がある。								
令和8年度での対策・対応		防災白書に定める防災会議における女性委員比率30%を目標として、令和9年度での達成に向けて段階的に取り組むとともに、避難所整備に必要な資機材等を扱う事業者との協定数の増加を目指す。 防災訓練事業については、実施地域の偏りを是正するため、市内17小学校区を4年間で1巡する（年3～4校区を新規に巡回する）中長期的なローテーション計画を各小学校区代表者へ提示・説明して進める。また、講話（座学）中心の出前講座は、実技指導や組立式仮設トイレの設置動画を使用した組立案内を取り入れるなど、引き続き訓練に近い内容を実施することで、地域の訓練に参加できない方に対する啓発により地域防災力の向上に取り組む。								
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度 R5	R7	R8	R9	R10
	①	避難行動要支援者支援制度同意者数(人)	↑	避難行動要支援者支援制度対象者のうち、個人情報の平時からの自治会等への提供について、同意した者	目標		4,750	4,850	4,950	5,050
					実績	4,556	4,915			
	②	災害協定等協力団体・事業所数(件)	↑	協定締結やいたみ災害サポート登録を行った事業所・団体の累積数	目標		165	170	175	180
					実績	154	163			
	③	防災訓練等参加数(人)	↑	地域防災訓練や水防訓練等の参加者の合計人数(総合防災訓練を除く)	目標		1,600	1,600	1,600	1,600
					実績	1,479	1,171			
	④	防災啓発事業参加人数(人)	↑	市民講習会、地域説明会、出前講座、防災イベント参加者、防災啓発コーナーの来場者等防災啓発事業参加者の合計人数	目標		4,500	4,600	4,700	4,800
					実績	2,792	6,094			
	⑤	防災リーダー登録者数(人)	↑	伊丹市防災士名簿登載者数	目標		170	180	190	200
実績					162	181				

事務事業 コード	事務事業名	主 要 事 業	-		R7(千円)		款項目			担当課	別 表 記 載
			-	-	事業費	人件費					
111010	危機管理施策推進事業				51	22,313	9	1	5	危機管理室	
111020	災害見舞金支給事業				60	3,063	3	6	1	警防課/危機管理室	
111030	災害時協定・サポート登録制度活用事業				0	3,500	9	1	5	危機管理室	
111040	災害時協力井戸事業				212	1,750	9	1	5	危機管理室	
111050	災害時要配慮者支援事業				2,888	3,938	9	1	5	危機管理室	
111070	防災活動支援事業	○			0	78,138	9	1	5	予防課	
111080	防災訓練事業				0	7,875	9	1	5	危機管理室/警防課	
111093	防災啓発事業				5,004	5,688	9	1	5	危機管理室	
事業費合計(千円)			-		R7						
					8,215						

大綱 1 安全・安心	
施策 11 災害対策	
実施施策 112 災害に対応できる基盤整備	
評価部局: 総務部	関連部局: ー

実施施策の目標		災害発生時における市民の安全を確保するため、応急対策や市の業務の継続を可能にする基盤整備を目指す。 また、防災倉庫や避難所における食糧や生活必需品を備蓄し、災害時に備えるとともに、情報共有体制の適切な維持管理や効果的な媒体の活用など、情報伝達体制の一層の構築を図り、円滑な避難行動につなげる。											
令和7年度の計画		大規模災害により、インフラが断絶した場合でも、良好な避難所環境を維持するための備蓄物資や防災資機材の適切な運用と維持管理、より便利で効果的な品目の検討、迅速かつ実効性のある物資供給体制の整備を図る。 また、災害情報の広報媒体として、LINE防災アプリやいたみ防災ネットの普及を進め、特に若年層への啓発活動を充実させる。											
令和7年度事後評価		☆☆☆	評価の理由	避難所における良好な生活環境の確保を目的として、トイレ環境を整備するため組立式仮設トイレの備蓄や誤嚥性肺炎等への対策として口腔ケア用品の備蓄を実施した。 また、災害情報等広報事業においては、防災イベントや出前講座等において気象情報や避難支援情報が入手できるいたみ(ひょうご)防災ネット・いたみ防災LINEで啓発し、登録者数の増加に取り組んだことで目標数を上回った。									
成果		物資備蓄事業では、消費期限に近づいた備蓄食糧の計画的な入れ替えを行い、最大想定避難者数の1日3食分の備蓄食糧45,000食を維持した。また、避難所におけるトイレ環境を整備するため組立式仮設トイレを購入し、阪神・淡路大震災で苦情がほとんどなくなったとされる「75人に1基」のトイレを確保したことに加え、避難所での誤嚥性肺炎等への対策として口腔ケア用品を備蓄した。 飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理事業では、伊丹小学校に設置されている貯水槽の点検と維持管理を実施した。 防災情報通信設備整備管理事業では、Jアラートによる訓練を実施するとともに受信機の更新や防災行政無線システムの定期点検を実施した。 災害情報等広報事業では、防災イベントや出前講座等の参加者に対して気象情報や避難支援情報が入手できるいたみ(ひょうご)防災ネット・いたみ防災LINEでの啓発を行ったこと等により、登録者数が増加した。											
課題		南海トラフ地震などの大規模災害に備え、避難所環境の向上を目的とした備蓄の推進と市民への情報伝達の実効性をさらに高める観点から、引き続きいたみ(ひょうご)防災ネット・いたみ防災LINEの登録者数の増加が今後の課題である。											
令和8年度での対策・対応		避難所環境の向上を目的として、令和6年12月に改定された国の取組指針が示す「発災後初期段階での50人に1基」のトイレを確保する。 いたみ防災LINEの登録者数の増加を目的として、防災イベントや出前講座での啓発や、広報紙の配布に伴う挟み込み広告での周知を行う。											
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R5		R7	R8	R9	R10	
	①	いたみ防災ネット・LINE登録者数(人)	↑	「いたみ防災ネット」緊急情報メールの受信登録、「いたみ防災ネット」アプリの市町選択者、およびLINE防災アプリ登録者の合計人数		目標			46,500	49,000	51,500	54,000	
						実績	39,303		47,268				
	②	災害時用物資備蓄数(食)	＝	食糧備蓄在庫数(市地域防災計画に定める食糧備蓄数)		目標			45,000	45,000	45,000	45,000	
実績						45,000		45,000					
事務事業コード	事務事業名			主要事業	-		R7(千円)		款項目			担当課	別表記載
					-	-	事業費	人件費					
112030	物資備蓄事業			○			37,303	6,125	9	1	5	危機管理室	
112040	飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理事業						2,438	1,750	9	1	5	危機管理室	
112053	防災情報通信設備整備管理事業			○			31,496	5,688	9	1	5	危機管理室	
112060	災害情報等広報事業						4,625	4,813	9	1	5	危機管理室	
事業費合計(千円)					-		R7						
							75,862						

大綱 1 安全・安心	
施策 11 災害対策	
実施施策 113 浸水対策の推進	
評価部局: 上下水道局	関連部局: ー

実施施策の目標		浸水対策の推進として、平成26年9月に発生した局地的集中豪雨を契機に、地形的な要因を考慮した浸水シミュレーションを実施した。シミュレーション結果を基に、まずは浸水被害が顕著な排水区において雨水整備計画を見直し、集中的に施設整備を実施している。引き続き、後期実施計画期間においても他の排水区について、浸水シミュレーションの解析結果を基にした雨水整備計画の見直しを行い、効率的な施設整備を進めることで浸水被害の軽減を図る。									
令和7年度の計画		計画降雨対策として、雨水整備計画に基づき、金岡川改修工事及び荒牧地区雨水管渠布設工事、瑞穂町地区における雨水管渠布設工事の設計業務を実施する。 また、第六の1,2,3、第七の1,2,3、天神川の1,2,3,4,5、西部の1,2の計13排水区について、浸水シミュレーションの解析を用いた雨水整備計画の見直しを行う。 さらに老朽化対策として、北河原地区雨水管渠改築工事及び鶴田雨水ポンプ場バイパスゲート等更新工事の設計業務を実施する。									
令和7年度事後評価		☆☆☆	評価の理由	国の補助金配分に伴う事業量調整や一部工事において天候不良等の影響により施工期間の確保が困難となり次年度繰越が生じたため、成果指標の目標値をやや下回った。							
成果		計画降雨対策として、荒牧地区雨水管渠布設工事（第1工区）及び瑞穂町地区における管渠布設工事設計業務を実施した。 また、計画的・効率的な計画降雨対策を進めるため、第六の1,2,3、第七の1,2,3、天神川の1,2,3,4,5、西部の1,2の計13排水区について、浸水シミュレーションの解析及び現地調査結果を基に雨水整備計画の見直しを実施した。 老朽化対策として、北河原地区雨水管渠改築工事（第1工区）、中野東雨水ポンプ場電気設備更新工事及び鶴田雨水ポンプ場バイパスゲート他更新実施設計業務を実施した。									
課題		浸水対策を着実に進めていくため、今後も計画的に施設整備を実施する必要がある。									
令和8年度での対策・対応		雨水管及びポンプ場施設等の整備・更新について、伊丹市下水道ビジョン2035に基づき計画的に実施する。									
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R5	R7	R8	R9	R10
	①	浸水対策面積整備率(%)	↑	計画降雨強度46.8mm/hに対する市域計画面積(1,889.47ha)の浸水対策整備済面積の割合	目標		88.82	88.92	89.74	90.25	
					実績	88.32	88.57				
	②	浸水対策延長整備率(%)	↑	計画降雨強度46.8mm/hに対する計画管路延長(201.386km)の浸水対策整備済管路延長の割合	目標		89.7	89.91	90.33	90.81	
実績					89.31	89.47					
事務事業コード	事務事業名			主要事業	-		R7(千円)		款項目	担当課	別表記載
					-	-	事業費	人件費			
113014	雨水ポンプ場改築事業			○			133,848	9,188	企業	下水道課	
113024	雨水幹線更新事業			○			38,486	10,063	企業	下水道課	
113032	雨水幹線等整備事業			○			81,367	18,375	企業	下水道課	
113044	浸水被害軽減事業						67	875	企業	下水道課	
事業費合計(千円)					-		R7				
							253,768				

大綱 1 安全・安心	
施策 12 消防・救急	
実施施策 121 消防体制の強化	
評価部局： 消防局	関連部局： ー

実施施策の目標		火災から市民の生命・身体・財産を守り、被害の軽減を図るために、即応する消防力を適正に整備し、これを維持・強化し続ける。 施設、人員および水利により構成される消防力の維持・強化のために、消防庁舎をはじめ、車両、通信設備等の施設や水利を常時良好な状態に保つとともに、部隊活動により戦術を遂行するため、消防吏員の育成を行う。あらゆる災害に対応する資機材の高度化を図る。 消防団は、地域防災力の中核として将来にわたり欠くことのできない代替性のない存在であり、平常時の火災対応を充実させることはもとより、消防力が劣勢となる大規模災害等の際には重要な役割を果たす。 これらの消防力を構成する要素と消防団を着実に充実させることで、消防体制を強化する。											
令和7年度の計画		消防庁舎、車両、通信設備等の施設及び水利を常時良好な状態で維持管理するとともに、安全衛生管理を行い、万全な出動態勢を維持する。 また、複雑多様化する災害に対応するため、各種研修や訓練等を通して、知識・技術の向上に努め、計画的な人材育成を行い、さらなる消防力の強化を行う。 加えて、自然災害や大規模災害に対応するため、地域防災力の中核である消防団員の確保はもとより、消防団施設修繕事業や消防車両更新整備等、施設整備を行い、消防力の強化を図る。											
令和7年度事後評価		☆☆☆	評価の理由	平均放水開始時間は目標を下回ったものの、延焼率は目標を達成した。また、消防団員充足率は目標を下回ったものの、全国平均(85%)を上回る高い水準を維持した。施設・設備の整備及び人材育成を着実に進めたことにより、消防体制の強化は順調に推進できた。									
成果		消防力の充実・強化を図るため、化学消防車及び救急車2台の整備並びにはしご車のオーバーホールを実施するとともに、消防救急デジタル無線設備の更新・整備を行った。また、消防団活動の拠点施設である池尻分団車庫について、改修工事を実施し、施設の機能維持及び活動環境の向上を図った。さらに、専門研修の受講に加え、各種災害を想定した実践的な訓練の実施や救急救命士等の専門資格者の計画的な養成を推進し、高度化・多様化する消防需要に的確に対応できる人材の育成と消防力を支える人的基盤の一層の充実に努めた。											
課題		人口減少や労働環境の変化に伴い、消防力を支える人材の確保が全国的にも重要な課題と認識される中、本市においても例外ではなく、こうした環境変化への対応が求められている。高度化・多様化する消防需要に的確に対応し、消防力を持続的に維持・向上させていくためには、職員の採用・育成・定着を着実に推進するとともに、消防団員の確保についても継続的に取り組んでいく必要がある。また、消防庁舎等の施設や各種車両の老朽化が進む中、財政負担の平準化を念頭に置いた計画的な長寿命化対策や更新整備を推進するとともに、激甚化する災害リスクへの対応や、広域応援・受援体制の充実など、時代の変化に伴い求められる新たな役割や機能を見据え、施設の最適化や運用のあり方についても、検討を進めていくことが必要である。											
令和8年度での対策・対応		時代に即した効果的な採用アプローチの展開や人材の定着に向けた職場環境の向上を図るとともに、技術の伝承や専門教育の充実により、戦略的な人材確保と育成を推進する。 消防施設の長寿命化対策や車両、消防水利等の整備・更新を計画的に遂行し、激甚化・頻発化する自然災害や高度化・多様化する消防需要に的確に対応するための消防力の維持・向上を図る。											
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R5	R7	R8	R9	R10		
	①	平均放水開始時間(分)	↓	建物火災時における出動から2口放水開始までの平均時間 (延焼拡大阻止の理論値6.5分)	目標		6.5	6.5	6.5	6.5			
					実績	5.5	7						
	②	延焼率(%)	=	火元建物を除く隣棟の焼損程度(全焼+半焼)÷(全焼+半焼+部分焼+ぼや+損害なし)	目標		0	0	0	0			
					実績	10	0						
	③	消防団員充足率(%)	=	消防団員の条例定数に対する充足率(定数:103名)	目標		100	100	100	100			
実績					99	95							
事務事業コード	事務事業名			主要事業	-		R7(千円)		款項目		担当課	別表記載	
					-	-	事業費	人件費					
121010	警防救助活動事業			○			33,446	446,338	9	1	1	警防課	
121020	消防運営事務事業			○			29,670	39,813	9	1	1	消防総務課	
121032	消防車両整備更新事業			○			232,031	4,813	9	1	3	警防課	
121042	消防水利等整備管理事業						25,896	77,875	9	1	3	警防課	
121050	消防団運営事業			○			14,630	10,063	9	1	2	消防総務課	○
121062	消防庁舎等整備保全事業			○			20,306	8,313	9	1	3	消防総務課	
121070	消防庁舎等管理運営事業						33,761	27,563	9	1	1	消防総務課	○
121084	消防通信設備等運営事業			○			315,125	20,125	9	1	3	情報管理課	
事業費合計(千円)					-		R7						
							704,865						

大綱 1 安全・安心													
施策 12 消防・救急													
実施施策 122 火災予防対策													
評価部局： 消防局 関連部局： ー													
実施施策の目標		市民・事業所等に対する防火思想の普及・啓発事業の充実を目指すとともに、防火対象物・危険物施設等の位置・構造・設備・管理状況等、法令に基づく指導強化に努め、火災および火災による被害の軽減を図る。 平成29年度に発足した特別査察員による防火対象物の査察を継続し、消防法令違反の是正を推進し、建物火災の出火率や危険物施設での災害発生件数の低減を目指す。 消防用設備等の訓練資機材を活用して、新たに資格と経験を有する防火教育指導員を起用し、民間企業・公的機関・市民(地域)等を対象とする出前講座(消防訓練指導)を展開し、火災予防啓発の効果を高める。充実した消防訓練をあらゆる機会を通じて年間約2万人に展開し、市民・企業等の緊急時の対応能力と防火意識の向上を図る。											
令和7年度の計画		火災予防啓発事業として、防火教育指導員を有効に活用し、市民・事業所等に対する防火思想の普及・啓発に努め、火災に対する知識及び初期対応能力を高める。訓練等の参加者目標2万人達成に向け、事業所や小学校に対し、能動的に訓練支援を行う。予防行政事務として、年間査察計画に基づく、効率的な予防査察を行い、防火対象物、危険物施設等の位置・構造・設備・管理状況及び防火管理体制について適切な指導に努めるとともに、消防法令違反を確認した際は、必要に応じ、特別査察員等による査察や指導を行い、組織的に違反是正を推進する。幼年消防クラブ育成事業として、幼稚園・こども園の年長児を対象に組替式や出初式等の年間行事を通し、正しい火の取扱いや消防への理解を深め、幼年消防クラブの目的である幼少期からの防火意識の醸成に努める。											
令和7年度事後評価		☆☆☆	評価の理由	出火率は目標値をわずかに下回ったものの、全国平均(2.95)を上回り、一定の水準を維持した。 危険物施設における火災・流出事故は、査察や研修会等を通じた各事業所への自主保安体制確立の呼びかけの効果もあり発生はなかった。 防火安全教育訓練等の参加者数は、目標値には届かなかったものの昨年度を上回る参加者数であった。									
成果		予防行政事務事業として、年間査察業務計画に基づき効率的な査察を実施するとともに、必要に応じて随時査察を行うなど事業所に対して適切な防火管理体制を指導した。 幼年消防クラブ育成事業として、組替式や諸行事を通じて幼年期の防火意識の醸成に努めた。 火災予防啓発事業として、事業所等に対して積極的な訓練指導を行うとともに、SNS等を活用した広報を実施した。											
課題		火災予防啓発事業にかかる訓練等参加者数は前年度より増加し、コロナ禍前の参加者数1万5千人には到達するも目標値に至らなかった。その要因として、少子高齢化により、小学校区単位の合同防災訓練への参加者が高齢化・固定化している傾向にあり、必然的に参加者も減少している状況である。今後、訓練に参加していない市民をいかにして掘り起こし取り込んでいくかが課題である。											
令和8年度での対策・対応		事業所等に対して、各種通知やSNS等の活用など、あらゆる機会を通じて訓練方法等の提案や積極的な参加を促し、実働訓練の推進を図る。											
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R5	R7	R8	R9	R10		
	①	出火率(%)	↓	人口1万人当たりの出火件数(平成31年中の全国平均2.95を下回るH31実績値を基準値に設定)		目標		2	2	2	2		
						実績	1.2	2.1					
	②	危険物施設での災害発生件数(件)	=	危険物施設からの災害件数(火災・流出事故)		目標		0	0	0	0		
						実績	0	0					
	③	防火安全教育訓練等参加者数(人)	↑	市民・企業(従業員)等における防火訓練等参加人数		目標		20,000	20,000	20,000	20,000		
実績						15,181	15,990						
事務事業コード	事務事業名			主要事業	-		R7(千円)		款項目			担当課	別表記載
					-	-	事業費	人件費					
122010	予防行政事務事業			○			1,471	139,563	9	1	1	予防課	
122020	幼年消防クラブ育成事業						306	76,825	9	1	1	予防課	
122033	火災予防啓発事業						0	49,263	9	1	1	予防課	
事業費合計(千円)					-		R7						
							1,777						

大綱 1 安全・安心										
施策 12 消防・救急										
実施施策 123 救急活動体制の向上										
評価部局： 消防局 関連部局： —										
実施施策の目標		急速な高齢化で救急需要が高まる中、傷病者を迅速に適切な医療機関へ搬送するために、救急隊を増隊し、更なる救急体制の強化を図る。 また、統合新病院との連携協力で、救急搬送体制を充実強化するとともに、地域のメディカルコントロール協議会およびその他の医療機関等とも連携しながら、早期医療機関への搬送を目指す。 救急救命士および指導救命士を計画的に養成するとともに、指導救命士によるOJT教育や救急隊員研修会などの内部研修をはじめ、各種学会や病院実習等の外部研修等も充実させ救急救命士の質の担保と知識技術の向上を図る。 また、市民による応急手当を普及啓発し、心肺蘇生法的重要性への理解を広め、必要となる施設を対象に救急シミュレーションを実施し、救命の連鎖の強化を図る。更に救急件数の増加に伴う救急需要対策として、高齢者の屋内転倒や熱中症などの救急事故を未然に防ぐことを目的に、予防救急を取り入れた講習会を実施して市民力を高めるとともに、救急車の適正利用等の啓発を行う。								
令和7年度の計画		救急隊の増隊に向けた取り組み及び救急車両を新規整備することで救急体制の強化を推進する。また、地域のメディカルコントロール協議会等への参画により救急医療機関と更なる関係構築に努め、迅速搬送に繋げるとともに統合新病院との救急体制の連携を見据えた協議を継続して実施する。 指導救命士、救急救命士を計画的に養成するとともに、指導救命士を中心とした研修体制の更なる充実、外部講師などを招いた各種研修を実施して、救急隊員の育成を図ることで全体の底上げを図る。 また、普通救命講習などの各種救急講習を充実するとともに、応急手当普及員の資格を活かし、伊丹救急ボランティアの活躍の場を広げる。救急シミュレーションについては、介護事業所等の職員に対しては、主に入所施設を対象に計画的に実施するとともに、小・中学校の教職員に対しては、令和7年度中に市内全ての学校での訓練が一巡するため、今後、対象施設や実施方法等について、関係機関等と調整を図り検討していく。更に救急需要対策の一環として予防救急を広く市民に啓発するとともに、救急車の適正利用に繋げていくため、令和7年7月から兵庫県内全域で開始予定の24時間365日開設の電話相談窓口である救急安心センターひょうご事業（＃7119）に参画し、市民への適正な医療機関受診案内等により救急活動体制の向上を図る。								
令和7年度事後評価		☆☆☆☆	評価の理由	救急需要対策として救急車を新規整備し、救急体制の更なる強化を図った。また、地域医療機関との連携により、病院収容時間は前年より短縮した。応急手当等普及啓発事業として、各種救急講習に加え、救急シミュレーションや予防救急の実施により、救急講習等年間受講者数が増加した。						
成果		救急活動事業では、令和8年4月1日の運用開始を目指し、救急体制の強化のため救急車を新規整備した。 また、地域メディカルコントロール協議会等の救急医療機関と更なる関係構築に努めるとともに、マイナ救急実証事業も実施し、円滑な病院選定を行うことで迅速な病院搬送に努めた。応急手当等普及啓発事業として、令和3年度より開始した救急シミュレーションを市内すべての小・中学校で実施するとともに、救急安心センターひょうご事業（＃7119）に参画し市民への適正な医療機関受診案内等により救急車の適正利用を推進した。								
課題		市内2次医療機関が減少したことにより病院到着時間の遅延が懸念されるため、市立伊丹病院を始め、近隣医療機関と更なる連携強化が必要である。 また、傷病者を迅速に医療機関へ搬送するため、マイナ救急を円滑に運用する必要がある。 救急出動件数が高水準で推移している状況を踏まえ、救急需要対策のため、救急車の適正利用の効果的な推進が必要である。								
令和8年度での対策・対応		救急出動に対応するため、マイナ救急をより円滑な病院選定に活用するとともに、市立伊丹病院をはじめ、地域メディカルコントロール協議会の中で救急医療機関との連携を強化することで、救急体制の維持向上に努める。更に今後開院予定である統合新病院との連携体制の構築についての調整を継続的に実施する。 また、救急安心センターひょうご事業（＃7119）を各種救急講習や救急フェア等のイベントや広報媒体において普及啓発を行い、救急車の適正利用を推進する。								
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	—	基準年度 R5	R7	R8	R9	R10
	①	平均医療機関収容時間(分)	↓	119番受信から傷病者を医療機関に収容するまでの平均時間(速報値)	目標		40	39	38	37
					実績	41.8	37.7			
	②	軽症搬送率(%)	↓	軽症搬送数／総搬送数(人員)	目標		56	56	56	56
					実績	56.8	55.3			
	③	救急救命士配置率(%)	↑	救急隊への救急救命士配置数／全救急隊員数	目標		63	63	63	63
					実績	68.8	70.5			
	④	救急講習等年間受講者数(人)	↑	救急講習等年間受講者数(人)	目標		5,712	5,770	5,828	5,887
実績					5,655	5,719				

事務事業 コード	事務事業名	主 要 事 業	-		R7(千円)		款項目			担当課	別 表 記 載
			-	-	事業費	人件費					
123013	救急活動事業	○			17,798	274,225	9	1	1	救急課	
123023	応急手当等普及啓発事業	○			292	68,513	9	1	1	救急課	
事業費合計(千円)			-		R7						
					18,090						

大綱 1 安全・安心									
施策 13 交通安全・地域防犯									
実施施策 131 交通安全対策の推進									
創生 評価部局： 都市交通部 関連部局： 学校教育部									

実施施策の目標		道路交­通法の改正により、自­転車の交通違反に対する取り締まりや罰則の規定が整備されることに伴い、市民の交通ルールへの理解をより深める必要があることから、伊丹警察署等の関係機関と連携し街頭啓発や交通安全教室を実施する。街頭啓発では、市内で発生した自­転車事故の分析結果から、各事故多発地点での特徴に応じた啓発を重点的に実施するとともに、歩行者保護を自­転車をはじめとする車両の運転者へ呼びかける。また、交通安全教室では、幼稚園・保育所等で小学校就学前の児童に対して道路の渡り方や信号の見方等の基本的な交通ルールを指導するほか、高校、事業所、地域等においては、自­転車事故分析結果から作成した教材を活用するなど効果的な教室を実施する。これらの取り組みにより、交通ルールの遵守、マナーの向上を図ることで、市民の安全・安心を確保する。											
令和7年度の計画		街頭啓発活動では、自­転車事故多発地点を中心に、事故の要因や発生時間帯に合わせて効果的に実施するとともに、信号機のない横断歩道の周辺で車両の運転者に対し歩行者優先を呼び掛ける。 幼稚園、保育所等の就学前施設や小中学校で実施する交通安全教室では、適宜、内容の見直しを行うとともに、自­転車通勤・通学者が多い企業や高校で実施する自­転車交通安全教室では、道路交­通法の改正に伴い、自­転車の交通違反に対しての罰則が強化されることから、自­転車の安全利用や交通ルールの順守について改めて周知を図る。 また、市内17小学校区ごとに自­転車事故発生場所や通行時の注意点を示した「自­転車ハザードマップ」を更新し、地域の自­転車交通安全教室等の教材として活用することで交通安全意識の向上を図る。併せて、大型商業施設等で、体験しながら交通安全について学ぶことができる啓発イベントを実施する。これらの取り組みは、伊丹警察署等の関係機関と連携・協力し推進する。											
令和7年度事後評価		☆☆☆☆	評価の理由	市内全小学校区における「自­転車ハザードマップ」を更新し、交通安全教室で教材として利用することで効果的な啓発を実現した。また、幅広い層への啓発を目的に市内の大型商業施設2か所で交通安全イベントを実施した。これらにより、年間交通事故発生件数、自­転車関連事故件数、高齢者交通事故件数の減少につながり、交通安全教室への参加者も大幅に増加した。									
成果		・年間交通事故件数は365件(前年比75件減)、自­転車関連事故は119件(前年比53件減)、高齢者交通事故件数は129件(前年比19件減)となった。 ・交通安全教室の参加者数は6,524人(前年比1,510人増)となった。 ・兵庫県交通安全対策委員会会長表彰を受賞(令和7年10月14日)した。											
課題		・交通事故のうち自­転車関連事故が占める割合は依然として高い。 ・令和8年4月に施行された改正道路交­通法に関する問い合わせや教室開催依頼が増加している。											
令和8年度での対策・対応		・自­転車安全利用に係るルールの啓発を多様な媒体を活用しながら継続する。 ・VR機器を導入し、充実した交通安全教室を実施する。 ・交通安全イベントにおいては、集客やコンテンツの充実を図るため、民間企業からの支援も検討する。											
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R5		R7	R8	R9	R10	
	①	年間交通事故発生件数(件)	↓	年間事故発生件数/人口(各年1月1日現在)×10,000(人口1万人あたり)		目標		21.7	21.6	21.5	21.4		
						実績	21.8	18.7					
	②	年間の自­転車関連事故件数(件)	↓	年間自­転車関連事故件数/人口(各年1月1日現在)×10,000(人口1万人あたり)		目標		8	7.9	7.8	7.7		
						実績	8.1	6.1					
	③	年間の高齢者交通事故発生件数(件)	↓	伊丹市内における高齢者の年間交通事故発生件数		目標		138	136	134	132		
						実績	140	129					
	④	交通安全教室の参加者数(人)	↑	幼児・地域・事業者等への交通安全教室参加者数		目標		4,800	4,825	4,850	4,875		
実績						4,779	6,524						
事務事業コード	事務事業名			主要事業	-		R7(千円)		款項目		担当課	別表記載	
				-	-	事業費 人件費							
131013	交通安全啓発事業			○			10,302 27,300	2 1 11	都市安全企画課				
131030	自­転車交通安全教室事業						397 1,750	10 8 1	保健体育課				
事業費合計(千円)					-		R7						
							10,699						

大綱 1 安全・安心		
施策	13	交通安全・地域防犯
実施施策 132 地域防犯力の強化		
創生	評価部局： 都市交通部	関連部局： 市民自治部

実施施策の目標	市内に設置した1,200台の安全・安心見守りネットワークに加え、市バス全車両および市内全小学校の児童くらぶにまちなかミマモルメ移動式受信器を設置することで、きめ細やかな受信器網を確立し、犯罪の抑止や事件・事故の早期解決、児童の登下校・認知症高齢者の徘徊時の位置情報の通知など、見守り体制の強化による安心感を高めるとともに、安全・安心見守りカメラとAIの活用について調査研究を進める。また、自主防犯活動啓発事業については、伊丹警察署等の関係機関と連携して防犯に関する周知・啓発を行うことで市民の防犯意識向上を図る。 これら見守りネットワークのハード事業と市民の防犯意識の向上を図るソフト事業をともに進めることでさらなる「安全・安心を実現するまち」を目指す。												
令和7年度の計画	安全・安心見守りネットワークの安定した運用と並行して、機器更新を遅滞なく円滑に実施し、さらなる犯罪の抑止、事件・事故の早期解決及び児童・高齢者等への見守りの強化を図る。 また、市民の防犯意識向上を図るため、伊丹警察署等の関係機関と連携し、自転車盗難や特殊詐欺等の防犯に関する情報の周知・啓発を、市ホームページやSNS等様々な媒体を活用し実施する。												
令和7年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	安全・安心見守りネットワークの機器更新を遅滞なく完了させるとともに、市バス全車両・市内全小学校児童くらぶに設置したまちなかミマモルメ移動式受信器の安定した運用を図ったこと、また、伊丹警察署をはじめ関係機関と連携し、特殊詐欺や自転車盗難など防犯に関する情報の周知・啓発を多様な媒体で実施したことで、街頭犯罪認知件数の減少につながった。										
成果	・街頭犯罪認知件数の平成27年比68.6%減少に寄与した（近隣他市平均56.3%と比較し、12.3%高い）。 ・安全・安心見守りネットワークの機器更新を工程通り完了させた。 ・「特殊詐欺の現状・対策について」出前講座を実施した。 ・駅前や商業施設などで年12回延べ3,600名へ自転車盗難対策（ツーロックキャンペーン）等の周知啓発を行った。												
課題	・街頭犯罪認知件数が下げ止まりの傾向となっている。 ・まちなかミマモルメ加入率の高止まりが見られ、他サービスとの差別化が必要。 ・特殊詐欺被害が件数・金額ともに増加傾向にあり、刑法犯の認知件数が増加している。												
令和8年度での対策・対応	・まちなかミマモルメの機能充実を図るとともに、新たな付加価値を創出する。 ・安全・安心見守りカメラとAIの活用について調査・研究を進める。 ・特殊詐欺被害防止のため、伊丹警察署と連携し周知啓発の強化に努める。												
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R5		R7	R8	R9	R10	
	①	年間の犯罪認知件数(件)	↓	伊丹市内における年間の犯罪認知件数		目標			1,500	1,400	1,300	1,200	
						実績	1,516		1,580				
	②	街頭犯罪認知件数(件)	↓	伊丹市内における街頭犯罪認知件数		目標			700	650	600	550	
実績						702		569					
事務事業コード	事務事業名			主要事業	-		R7(千円)		款項目			担当課	別表記載
					-	-	事業費	人件費					
132013	安全・安心見守りネットワーク事業			○			39,381	7,000	2	1	11	都市安全企画課	
132022	安全・安心見守りネットワーク機器更新事業			○			275,890	6,125	2	1	11	都市安全企画課	
132030	自主防犯活動啓発事業						2,176	13,388	2	1	11	都市安全企画課	
132040	犯罪被害者等支援事業						651	2,188	2	1	11	同和・人権・平和課	
事業費合計(千円)					-		R7						
							318,098						

大綱 1 安全・安心									
施策 13 交通安全・地域防犯									
実施施策 133 消費者行政の推進									
評価部局： 市民自治部					関連部局： ー				

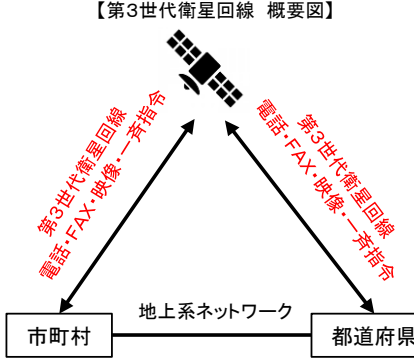
実施施策の目標		消費者安全法に基づき、消費生活相談員を配置し、市民からの事業者に対する苦情や問い合わせ等の相談に応じて解決を図り、必要に応じて助言、あっせんにより消費者被害を回復させるなど消費生活相談業務を推進し、安全・安心な伊丹市に寄与することを目標とする。 また、消費者被害の未然防止・拡大抑止のためタイムリーな情報収集・情報発信に取組むとともに、ライフステージに合わせた講座やイベントでの情報提供等各種啓発活動を通じて、効果的な消費者教育を推進することで、市民の消費生活の安定および向上に寄与する。											
令和7年度の計画		市民の消費生活上のトラブルからの救済を図るため、消費生活相談員が市民からの事業者に対する苦情や問い合わせ、要望等の相談を受け付け、必要に応じあっせんを行い消費者の被害回復に努める。また、令和8年度の消費生活相談システム更新に向けて必要な機器の調達、回線整備・接続テストなどを適切に進めていく。 消費者啓発講座に関しては、従来実施してきた市民の依頼により講師を派遣する出前型の講座に加え、消費生活センターが企画して参加者を募る集合型の講座を実施し、消費生活センターから、市民に向けて積極的に参加の呼びかけを行っていく。 また、令和6年度に引き続き、各地域における集まりで消費者啓発パンフレットを使った説明を行う他、啓発チラシ配布や、メールマガジン配信を活用しタイムリーに消費生活情報の提供を行っていく。											
令和7年度事後評価		☆☆☆☆	評価の理由	市民からの事業者に対する苦情や問い合わせ、要望等を消費生活相談員が受け付け、必要に応じあっせんを行う等、消費生活上のトラブルからの救済に努めた。 消費相談情報システム更新については、必要機器の調達や回線整備を行い、スムーズなテスト接続に向け環境整備を行った。 啓発活動については、出前型講座に加え集合型の講座を実施し、様々な学びの機会を提供するとともに、小中学校校長会で学校への講座の案内やチラシ配布を行うなど積極的な情報発信に努めた。									
成果		消費者トラブルの未然防止等を目的として「消費生活Q&A」を作成し、メールマガジンや広報伊丹で情報提供を行った。 小中学校校長会における出前講座の案内や、地域包括支援センター及び関係機関が実施する高齢者向けイベントや会合でチラシの配布を行うなど、積極的な啓発活動を行った。また、高齢者へ配食サービスを行う民間事業者との連携を継続し、宅配弁当に啓発チラシを添付して配布を行うことで消費者トラブルに遭いやすい高齢者へ情報提供を実施した。 新システム移行に向けた情報収集や必要機器の整備等を行い、スムーズなテスト接続につなげた。											
課題		消費生活センターの相談チャンネルは電話・来所が中心であるが、現在の市民の生活スタイルやコミュニケーション手段の多様化に対応できていない。その結果、相談機会を逸している市民が一定数存在すると考えられる。 集合型講座の集客に伸び悩んでいることから、より申し込みやすい環境を構築する。 紙媒体による周知・啓発が主となっていることから、情報を受け取る対象が限定的になりがちとなっている。また、タイムリーな情報提供ができていない。											
令和8年度での対策・対応		新システムへの移行完了後、新たにWebによる相談受付を実施し相談チャンネルを拡充する。 集合型講座の申し込みポータルサイトからの電子申請を導入する。 講座や啓発情報等について、市公式SNS等を活用し、幅広い層へPRする。 より参加しやすい土日の講座開催に加え、引き続き小中学校での出前講座や高齢者向けのイベントや会合などで啓発活動を実施するとともに、高齢者関連窓口で啓発チラシを配布する等、積極的な啓発を行っていく。											
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R5		R7	R8	R9	R10	
	①	消費生活相談の解決率(%)	↑	消費生活相談新規受付件数に対する解決割合	目標			97.0	97.0	97.0	97.0		
					実績	97.0	97.5						
	②	消費生活啓発情報提供件数(件)	↑	夕食サポート利用者への情報提供件数・啓発チラシ配布数・メールマガジン配信の延べ数等の総数	目標			52,000	53,000	54,000	55,000		
					実績	51,624	53,536						
事務事業コード	事務事業名			主要事業	-		R7(千円)		款項目		担当課	別表記載	
					-	-	事業費	人件費					
133010	消費生活相談事業						24,077	13,563	7	1	4	消費生活センター	○
133023	消費者教育・啓発事業						2,226	13,563	7	1	4	消費生活センター	

事業費合計(千円)					-	R7
						26,303

大綱1 安全・安心

111	災害発生時の支援体制整備									
111070	防災活動支援事業	予防課								
【事業概要・成果】 地震その他の災害による被害の防止及び軽減を図ることを目的として自主防災組織の防災意識の高揚及び防災活動について支援を実施した。 【過去3年間の自主防災活動件数】 <table><tr><th>年度</th><th>実施数</th></tr><tr><td>R5</td><td>409回</td></tr><tr><td>R6</td><td>371回</td></tr><tr><td>R7</td><td>598回</td></tr></table>  【自主防災組織合同防災訓練】			年度	実施数	R5	409回	R6	371回	R7	598回
年度	実施数									
R5	409回									
R6	371回									
R7	598回									

112	災害に対応できる基盤整備	
112030	物資備蓄事業	危機管理室
【事業概要・成果】 避難所のトイレ環境を整備するため、避難所における良好な生活環境の確保を目的として組立式仮設トイレを購入し、阪神・淡路大震災で苦情がほとんどなくなったとされる「75人に1基」のトイレの確保に加え、避難所での誤嚥性肺炎等への対策として口腔ケア用品を備蓄。 令和7年度備蓄品 ○組立式仮設トイレ ・ユニバーサルタイプ:50基 ・コンパクトタイプ:60基 ○口腔ケア用品:7,800包		
		 【組立式仮設トイレ(ユニバーサルタイプ)】  【組立式仮設トイレ(コンパクトタイプ)】

112053	防災情報通信設備整備管理事業	危機管理室
【事業概要・成果】 兵庫衛星通信ネットワークは、通信衛星等を利用し、国、兵庫県、市町村、消防本部等の間で音声やデータ、映像の送受信を行う通信システム。 令和9年度に現行の第2世代衛星通信が運用終了することに伴い、兵庫県が令和7～8年度で第3世代化に向けた設備更新を行うことから、分担金として整備費の1/2を負担。 令和7年度 兵庫県が契約 令和8年度 県内市町村の設備更新		
		【第3世代衛星回線 概要図】 

113	浸水対策の推進	
113014	雨水ポンプ場改築事業	下水道課
【事業概要・成果】 『下水道ストックマネジメント計画』に基づき、雨水ポンプ場等の計画的な整備・更新工事を実施した。 【実施事業】 ・中野東雨水ポンプ場電気設備更新工事 ・鶴田雨水ポンプ場バイパスゲート他更新実施設計業務委託		
		 【中野東雨水ポンプ場電気設備更新工事】

大綱1 安全・安心

113024	雨水幹線更新事業	下水道課
【事業概要・成果】 『下水道ストックマネジメント計画』に基づき、雨水管路施設の改築・更新工事を実施した。 【実施事業】 ・北河原地区雨水管渠改築工事(第1工区) - ボックスカルバート □1000mm×800mm L=66.3m		
【北河原地区雨水管渠改築工事(第1工区)】   (施工中) (完成)		

113032	雨水幹線等整備事業	下水道課
【事業概要・成果】 計画降雨対策として雨水整備計画に基づき、雨水管渠布設工事及び実施設計業務を実施した。 【実施事業】 ・荒牧地区雨水管渠布設工事(第1工区) - ボックスカルバート □900mm×900mm L=26.0m ・瑞穂町地区雨水管渠布設工事実施設計業務委託 - ボックスカルバート □700mm×600mm他 L=314.0m		
【荒牧地区雨水管渠布設工事(第1工区)】   (施工中) (完成)		

121	消防体制の強化								
121010	警防救助活動事業						警防課		
【事業概要・成果】									
市民の生命・身体・財産を火災から保護するため、建物火災等の消火、警戒及び救助現場において、迅速かつ的確な活動を実施。令和7年中の災害出動件数は火災が42件で、前年に比べ8件増加し、その他の災害にあっては、誤報等が133件で最も多く、次いで救急後方支援が95件であった。また、救助出動件数は230件で、前年に比べ25 件の減少。このうち、救助活動を要した件数は118件で前年に比べ24件減少した。									
【災害出動件数】								(単位:件)	
火災	航空機	自然災害	警戒等					市域外 応援	合計
			警戒	誤報等	黒煙等	救急支援	その他		
42	14	0	26	133	29	95	21	26	386
【救助出動件数】								()の中は、救助活動を要した件数	
火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械	建物	ガス・酸欠	破裂	その他	合計
4(4)	9(6)	1(1)	0(0)	2(1)	91(78)	2(1)	0(0)	121(27)	230(118)

121020

消防運営事務事業

消防総務課

【事業概要・成果】

消防力の根幹を担う消防吏員の育成について、高度化・専門化する消防業務や多様化する消防需要に対応するため、総務省消防庁消防大学校や兵庫県消防学校等における専門的な研修により、知識、技術及び資質の向上を図るとともに、救急救命士や予防技術資格者等の資格取得者の養成を行った。

消防吏員の研修事業費			
研 修 名	養成者数	事業費	概 要
消 防 大 学 校 研 修	2 名	712千円	幹部科
消 防 学 校 研 修	23 名	4,943千円	初任教育、救急科、救助科 他
救 急 研 修	82 名	5,295千円	救急救命士養成・生涯研修 他
資 格 取 得 研 修 他	143 名	757千円	予防技術資格者検定 他
計	250 名	11,707千円	

大綱1 安全・安心

121032	消防車両整備更新事業	警防課・救急課
【事業概要・成果】 「安全・安心のまちづくり」を目的に、消防力の充実強化を図るため、東署化学消防車及び西署救急車を更新並びに消防局救急車を新規整備し、西署はしご車のオーバーホールを実施した。		
 【東署化学消防車】		
更新車両等名称	東署化学消防車(債務負担行為) 西署はしご車オーバーホール(債務負担行為) 消防局救急車新規整備(当初) 西署救急車更新整備(当初)	 【消防局救急車】
事業費	232,031千円	 【西署救急車】

121050	消防団運営事業	消防総務課					
【事業概要・成果】 地域住民で構成される消防団は、地域密着性・要員動員力・即時対応力の三つの特性を活かし、地域防災体制の中核的な役割を担っている。 各種訓練・研修により消防団員の資質向上を図るとともに、災害活動及び火災予防広報活動等を通じて、地域の安全・安心の確保に努めた。							
【令和7年度の活動状況】							
区 分	火 災	水 防	訓練等	警 戒	巡回指導	研修会等	計
出動回数(回)	7	0	11	48	3	41	110
出動人員(人)	29	0	225	425	18	277	974

121062	消防庁舎等整備保全事業	消防総務課
【事業概要・成果】 施設の長寿命化のため、築25年が経過した池尻分団車庫について、改修工事を実施。 外壁・屋根・内装・照明器具LED化・換気設備及び衛生器具の改修等を行い、施設機能の維持及び活動環境の向上を図った。		 【池尻分団車庫】
(単位:千円)		
伊丹市消防団池尻分団車庫改修工事		
設計委託業務	2,992	
改修工事	17,314	

121084	消防通信設備等運営事業	情報管理課
【事業概要・成果】 導入後10年が経過した消防救急デジタル無線設備を令和6年度から7年度にわたり、緊急防災・減災事業債を活用し、老朽化による機能障害防止と安定稼働の維持を目的に更新・整備を実施。		図1 消防救急無線の概要

【出典:平成22年度 消防白書】

大綱1 安全・安心

122	火災予防対策																																			
122010	予防行政事務事業		予防課																																	
【事業概要・成果】 防火対象物・危険物施設等の位置、構造、設備、管理の状況等、法令に基づく指導強化に努め、効率的な査察及び住宅防火対策を実施することにより、火災による被害の軽減を図った。 【過去3年間 査察実施状況】 <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th>防火対象物数</th><th rowspan="2">計画数</th><th rowspan="2">実施数</th><th rowspan="2">実施率 (対計画値)</th></tr><tr><th>危険物施設数</th></tr><tr><td rowspan="2">R5</td><td>6,247</td><td>1,689</td><td>1,701</td><td>100.7%</td></tr><tr><td>319</td><td>252</td><td>252</td><td>100.0%</td></tr><tr><td rowspan="2">R6</td><td>6,326</td><td>1,686</td><td>1,748</td><td>103.7%</td></tr><tr><td>319</td><td>274</td><td>271</td><td>98.9%</td></tr><tr><td rowspan="2">R7</td><td>6,334</td><td>1,706</td><td>1,727</td><td>101.2%</td></tr><tr><td>317</td><td>249</td><td>256</td><td>102.8%</td></tr></table>				年度	防火対象物数	計画数	実施数	実施率 (対計画値)	危険物施設数	R5	6,247	1,689	1,701	100.7%	319	252	252	100.0%	R6	6,326	1,686	1,748	103.7%	319	274	271	98.9%	R7	6,334	1,706	1,727	101.2%	317	249	256	102.8%
年度	防火対象物数	計画数	実施数		実施率 (対計画値)																															
	危険物施設数																																			
R5	6,247	1,689	1,701	100.7%																																
	319	252	252	100.0%																																
R6	6,326	1,686	1,748	103.7%																																
	319	274	271	98.9%																																
R7	6,334	1,706	1,727	101.2%																																
	317	249	256	102.8%																																
 【査察実施状況】																																				

123	救急活動体制の向上												
123013	救急活動事業									救急課			
【事業概要・成果】													
令和7年中の救急出動件数は12,252件で、前年の12,596件と比較して344件、約2.7%減少しており、1日の平均出動件数は約34件(12,252件/365日)、市民約16人に1件の割合で救急車が利用された。													
事故種別の多い順に①急病8,117件66.3%(前年比△293件3.5%減)、②一般負傷1,950件15.9%(前年比△12件0.6%減)、③交通事故748件6.1%(前年比+8件1.1%増)であった。													
【救急出動件数(事故種類別)】												(単位: 件)	
	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計	
R5	19	1	3	787	72	63	1,906	53	89	8,321	1,006	12,320	
R6	25	1	2	740	112	60	1,962	39	110	8,410	1,135	12,596	
R7	17	0	1	748	106	52	1,950	42	90	8,117	1,129	12,252	

123023	応急手当等普及啓発事業	救急課																																																																
【事業概要・成果】		【各種救急講習別実施回数等】																																																																
令和7年中の救急講習については、3時間の普通救命講習が65回1,067人、3時間未満の救急講習が90回3,782人、応急手当普及員講習が1回21人、合計156回4,870人の市民に対し各種救急講習を実施した。 また、予防救急の講習については、31回585人の市民に対し実施し、救急シミュレーション訓練については、小中学校7回218人、高齢者福祉施設等5回46人、合計12回264人の職員等に対し実施した。		<table><tr><th>講習区分</th><th>年</th><th>実施回数</th><th>受講者数</th></tr><tr><td rowspan="3">応急手当普及員講習</td><td>R5</td><td>1回</td><td>10人</td></tr><tr><td>R6</td><td>1回</td><td>16人</td></tr><tr><td>R7</td><td>1回</td><td>21人</td></tr><tr><td rowspan="3">普通救命講習</td><td>R5</td><td>70回</td><td>965人</td></tr><tr><td>R6</td><td>51回</td><td>800人</td></tr><tr><td>R7</td><td>65回</td><td>1,067人</td></tr><tr><td rowspan="3">その他救急講習</td><td>R5</td><td>77回</td><td>3,934人</td></tr><tr><td>R6</td><td>75回</td><td>3,547人</td></tr><tr><td>R7</td><td>90回</td><td>3,782人</td></tr><tr><td rowspan="3">予防救急</td><td>R5</td><td>36回</td><td>478人</td></tr><tr><td>R6</td><td>34回</td><td>448人</td></tr><tr><td>R7</td><td>31回</td><td>585人</td></tr><tr><td rowspan="3">救急シミュレーション訓練</td><td>R5</td><td>13回</td><td>268人</td></tr><tr><td>R6</td><td>16回</td><td>294人</td></tr><tr><td>R7</td><td>12回</td><td>264人</td></tr><tr><td rowspan="3">合計</td><td>R5</td><td>197回</td><td>5,655人</td></tr><tr><td>R6</td><td>177回</td><td>5,105人</td></tr><tr><td>R7</td><td>199回</td><td>5,719人</td></tr></table>	講習区分	年	実施回数	受講者数	応急手当普及員講習	R5	1回	10人	R6	1回	16人	R7	1回	21人	普通救命講習	R5	70回	965人	R6	51回	800人	R7	65回	1,067人	その他救急講習	R5	77回	3,934人	R6	75回	3,547人	R7	90回	3,782人	予防救急	R5	36回	478人	R6	34回	448人	R7	31回	585人	救急シミュレーション訓練	R5	13回	268人	R6	16回	294人	R7	12回	264人	合計	R5	197回	5,655人	R6	177回	5,105人	R7	199回	5,719人
講習区分	年	実施回数	受講者数																																																															
応急手当普及員講習	R5	1回	10人																																																															
	R6	1回	16人																																																															
	R7	1回	21人																																																															
普通救命講習	R5	70回	965人																																																															
	R6	51回	800人																																																															
	R7	65回	1,067人																																																															
その他救急講習	R5	77回	3,934人																																																															
	R6	75回	3,547人																																																															
	R7	90回	3,782人																																																															
予防救急	R5	36回	478人																																																															
	R6	34回	448人																																																															
	R7	31回	585人																																																															
救急シミュレーション訓練	R5	13回	268人																																																															
	R6	16回	294人																																																															
	R7	12回	264人																																																															
合計	R5	197回	5,655人																																																															
	R6	177回	5,105人																																																															
	R7	199回	5,719人																																																															

131	交通安全対策の推進																			
131013	交通安全啓発事業	都市安全企画課																		
【事業概要・成果】 交通事故減少を目的に、伊丹警察署や関係団体等と連携しながら、年間を通して様々な取り組みを行った。 【主な啓発活動】 <table> <tr> <th>活動内容</th><th>回数</th><th>参加人数</th></tr> <tr> <td>街頭啓発活動</td><td>48回</td><td>4,545人</td></tr> <tr> <td>交通安全教室(幼児除く)</td><td>60回</td><td>4,955人</td></tr> <tr> <td>幼児交通安全教室(公立幼稚園・保育所・こども園)</td><td>55施設</td><td>1,569人</td></tr> <tr> <td>市内大型商業施設における交通安全啓発イベント</td><td>2回</td><td>887人</td></tr> <tr> <td>安全安心パトロールによる広報活動</td><td>78回</td><td>—</td></tr> </table>			活動内容	回数	参加人数	街頭啓発活動	48回	4,545人	交通安全教室(幼児除く)	60回	4,955人	幼児交通安全教室(公立幼稚園・保育所・こども園)	55施設	1,569人	市内大型商業施設における交通安全啓発イベント	2回	887人	安全安心パトロールによる広報活動	78回	—
活動内容	回数	参加人数																		
街頭啓発活動	48回	4,545人																		
交通安全教室(幼児除く)	60回	4,955人																		
幼児交通安全教室(公立幼稚園・保育所・こども園)	55施設	1,569人																		
市内大型商業施設における交通安全啓発イベント	2回	887人																		
安全安心パトロールによる広報活動	78回	—																		
		 【交通安全教室】																		

大綱1 安全・安心

132	地域防犯力の強化	
132013	安全・安心見守りネットワーク事業	都市安全企画課

【事業概要・成果】

安全・安心見守りネットワークの安定的な運用管理を引き続き実施するとともに、まちなかミマモルメの加入促進を行った。

令和7年度は警察等への画像提供件数が911件、提供台数は6,331台、令和7年における街頭犯罪認知件数は569件であった。

また、令和7年度のまちなかミマモルメ加入率は、小学1年生が62.8%、小学生全体で42.5%となった。

【街頭犯罪認知件数推移】

年度	件数
H27	1810
H28	1423
H29	1084
H30	1018
R1	716
R2	609
R3	553
R4	614
R5	702
R6	661
R7	569

整備期間 (1,000台) : H27 ~ R1

整備 (+200台) : R1

△68.6% (整備前(H27)比)

132022	安全・安心見守りネットワーク機器更新事業	都市安全企画課																																																																													
【事業概要・成果】		【作業工程表】																																																																													
1,200台の安全・安心見守りカメラすべての更新工事と撤去端末の収集・廃棄を工程通り完了させた。		<table><tr><td>月</td><td>4</td><td>5</td><td>6</td><td>7</td><td>8</td><td>9</td><td>10</td><td>11</td><td>12</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td></tr><tr><td rowspan="2">R6年度</td><td></td><td></td><td></td><td colspan="5">機器納品</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td colspan="3">サーバ構築</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>廃棄業者選定準備</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">R7年度</td><td colspan="12">撤去・設置工事、画角調整(まちなか・防災) 事務処理</td></tr><tr><td>入札</td><td colspan="5">撤去端末収集・廃棄</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	R6年度				機器納品													サーバ構築																			廃棄業者選定準備		R7年度	撤去・設置工事、画角調整(まちなか・防災) 事務処理												入札	撤去端末収集・廃棄											
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3																																																																			
R6年度				機器納品																																																																											
					サーバ構築																																																																										
											廃棄業者選定準備																																																																				
R7年度	撤去・設置工事、画角調整(まちなか・防災) 事務処理																																																																														
	入札	撤去端末収集・廃棄																																																																													